

# 全労金2022春季生活闘争ニュース・第30号

～めざそう賃金改善！進めようジェンダー平等！団結しよう、みんなの春闘！～

《合意速報No. 6》

## 新潟労組が金庫との団体交渉で、「基本合意」を表明しました！

新潟労組は、3月17日10時から、金庫と「団体交渉」を開催し、基本合意を表明しました。要求と回答は以下の通りです。

	要 求						回 答					
	正職員	準職員				再雇用 嘱託職員	正職員	準職員				再雇用 嘱託職員
		A	B	フルタイムC	パートタイムC			A	B	フルタイムC	パートタイムC	
基本賃金	能力1～7等級 2,000円等	A～C評価反映額 1,500～2,500円			時給 12～15円	基準額の 引き上げ	応じられない	応じられない			基準額の 引き上げ	
一時金	4.8	3.0	3.0	3.0	月数換算 3.0	1.0	4.8	3.0	3.0	1.5	月数換算 1.5	応じら れない
昨年実績	4.8	3.0	3.0	1.44	1.44換算	—	4.8	3.0	3.0	1.44	1.44換算	—
安定雇用	無期転換 登用制度	(実現)				—	—	(実現)				—
		(実現)				—	—	(実現)				—
最低賃金	時間額1,062円、日額7,784円、 月額163,300円への引き上げ					—	時間額1,030円、日額7,550円、月額158,600円					
雇用環境	私傷病休職	(実現)				—	(実現)					—
	育児時短	(小学校3年生以上、申請方式)				—	(小学校3年生以上、申請方式)					—
	ハラスメント	ハラスメント対策委員会の設置				—	要求通り					—
単組独自要求	旧姓使用を選択できる制度の新設 性的指向、及び、性自認に対する学習機会に関わる労使協議					—	旧姓使用を選択できる制度の新設：要求通り 性的指向、及び、性自認に対する労使協議：要求通り					
関連会社	関連会社なし					—	関連会社なし					

### 《金庫の発言概要》

- 金融を取り巻く環境はこれまでにないスピードで変化しており、避けて通れない。今後も会員・勤労者に必要とされる金融機関として地域に根を張っていくために何が必要か考えていかななくてはならない。
- 創立70周年のキャッチワードが「結（ゆい）」に決まった。「ゆい」とは、共同作業を行うことや相互扶助を意味する。職員や会員との結びつきはもちろん、労使の信頼関係という点でも合致する文字であり、もちろん労組の「団結」の「結」でもある。「結」を忘れることなく、役職員が力を合わせ、会員とともに100周年に向かっていきたい。
- 金庫としては、職員全員の生活安定を重点課題と認識している。金庫で働く者が安心して働き続けられるよう、労使で力を合わせて取り組んでいきたい。今後とも協力を願いたい。

《川上闘争委員長の発言概要》

- 今春闘もコロナ禍での闘争となり、職員・組合員の生命と健康を最優先として、闘争委員会をWEB開催とする等の対応を行いながら、回答期限日までの妥結を強く意識して交渉を続けてきた。限られた時間・環境の中で、金庫には精力的に交渉に応じていただいたことに感謝する。
- 賃金については、正職員が年間一時金 4.8ヶ月に対して満額回答、準職員が年間一時金および最低賃金で一部引き上げの回答がされた。金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい中、感染防止対策を徹底しながら職場を守り、労働金庫の役割である勤労者の生活支援を続けてきた職員・組合員の努力と奮闘に対する、最大限の評価と受け止めている。
- また、労使で構成するハラスメント防止に関する委員会の設置、ジェンダー平等に関する要求に対しても、交渉の早い段階で前向きな回答をいただき感謝したい。職員・組合員が安心して働き続けることができる環境の整備に向けて、労使で速やかに具体化をしていく。
- 一方で、基本賃金に関する考え方は今後も労使で対話を進めていかなければならないと考えている。今の労働金庫が置かれている状況に対する危機感、これを労使の共通認識としながら、労働金庫が今後どうしたら持続・発展していけるのかの観点で、本音の議論をしていきたいと考えている。
- 2022年度は中期経営計画の最終年度であり、また創立70周年を迎えることから、今後も労働金庫が持続・発展していくために、大事な年になる。労働組合としても、この先どのような環境変化があるのか分からない中で、悩みながらも、引き続き、原点である職場・組合員の声を聞いていきたい。
- 新型コロナウイルス感染症拡大が与える経済への影響等、このような厳しい状況を労使の協力で乗り越えた先に、真の組織風土、労使の信頼関係が生まれるものと考えている。今後も労使の対話、本音の議論の必要性を共通の理解としていくことをこの場で確認し合いたい。

単組は、①一部原資を伴う回答を引き出すことができたことに加えて、「人件費を増やさない」経営スタンスは変わらないが、「課題認識した場合は是正する」見解を引き出すことができたこと、②働き方に関する要求について早い段階で要求に応じる回答輪郭が示され、働きやすい職場づくりに向けて労使で課題認識が一致していることが確認できたこと、等から基本合意を表明しました。

\*合意単組（5単組／3月17日17時50分現在）

沖縄・北海道・長野・近畿(金庫)・近畿(関連)・新潟

以 上